

# 獣害から考える持続可能な地域

龍谷大学政策学部今里ゼミナール

○藤田 実紗(Fujita Misa)・逢澤 翔(Aizawa Sho)・井口 茉保(Iguchi Maho)・大河内 真慧(Okochi Masato)・河田 拓巳(Kawata Takumi)・川満 翔太(Kawamitsu Shota)・熊谷 碧(Kumagai Aoi)・佐藤 百華(Sato Momoka)・島田 晃佑(Shimada Kosuke)・高嶋 真琴(Takashima Makoto)・田中 杏都(Tanaka Natsu)・中野 ももこ(Nakano Momoko)・早川 裕貴(Hayakawa Hiroki)・日高 麻純(Hidaka Mahiro)・平尾 萌衣(Hirao mei)・平野 奈津希(Hirano Natsuki)  
(龍谷大学政策学部政策学科)  
キーワード：獣害、人、持続可能

## 1. 研究目的

私たち今里ゼミナールがフィールドとする京丹後市丹後町宇川地区は、人口1,358人(2018年)の丹後半島最北端に位置する中山間地域である。人口減少、少子高齢化に伴う集落機能の低下、生活関連施設の撤廃、獣害の課題が顕在化している。

これまでの現地調査や宇川の全住民を対象とした「丹後町中学生以上全員まちづくりアンケート調査宇川版(以降、まちづくりアンケート)」では、宇川住民901人中519人(76.3%)が、「最も不安に感じていること、不安に感じていること」として有害鳥獣に関することを挙げている(図1)。

本研究では獣害と獣害対策が持続できていないことを課題と捉え、解決することを目的とする。



図1「丹後町中学生以上全員まちづくりアンケート調査宇川版」

## 2. 問題の所在

### 2.1 獣害が与える農作物への影響(全国)

全国の野生鳥獣による2018年度の農作物被害額は158億円であり、全体の約7割をシカ、イノシシ、サルが占めている。前年に比べ、被害額は6億円減少、被害面積は1,000ha減少しているが、未だに150億円と50,000haを超えていることから、被害が深刻なのは明白である。

### 2.2 獣害が与える農作物への影響(京丹後市)

京丹後市では、2019年度の総被害額は2,800万円、被害面積は13.23ha、(販売用:1,606万円 家庭菜園:1,194万円)と農作物被害を受けており、京丹後市としても問題視すべきであることが分かる。

### 2.3 獣害が与える農作物への影響(丹後町)

獣害が農作物に与える被害は深刻だ。丹後町の2017年度被害額は570万円(販売用249万円、家庭菜園321万円)である(農林整備課提供資料より集計)。獣害によって作物が収穫できない現状は、営農者の今後の生活に大きな損害を与えてしまうことが推測できる。

### 2.4 獣害が与える農作物への影響(宇川地区)

宇川の2017年の農作物の被害額は327万円(販売用21万円、家庭菜園306万円)である(農林整備課提供資料より集計)。宇川では特に家庭菜園に与える影響も大きいことが分かる。このことから家庭菜園の獣害対策が不十分であることが現状として挙げられる。

### 2.5 農業基盤への被害・生活環境被害

農作物への直接的な被害の他に、農業基盤への被害、営農意欲の減退、耕作放棄増加、車両との衝突事故、防護柵の破壊などの被害ももたらしている。被害額として数字に表れる以上に宇川のみならず、中山間地域に深刻な影響を及ぼしている。(農林水産省資料2020)

## 3. 問題の分析

### 3.1 問題の構造

現在獣害は、宇川の大きな問題である。獣害が起こる要因をヒアリング調査や文献調査の結果から分析すると、以下の4点が挙げられる。

- ①不十分な防除
- ②山に立ち入る人の減少
- ③耕作放棄地
- ④住民の無意識的な餌付け

### 3.2 各問題の分析

#### ①不十分な防除

京丹後市の鳥獣被害防止計画では、防護柵の設置に関する取組み(農家組合等が設置する防護柵に対する支援等)が行われており、住民主体の水

利組合等が防護柵の設置、維持・管理を行っている。集落を現地調査したところ、防護柵が設置されていない場所も一部あり、さらなる防護柵の設置が必要である(図 2)。また、防護柵が修復されていないことが判明した(資料 1)。住民の不足や高齢化によって修復が行えず、獣害が起こる要因となっていると考える。



図 2「防護柵の設置状況」

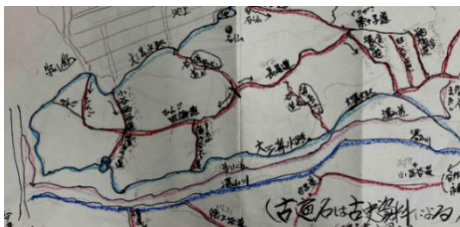


資料 1「破壊された防護柵(今里ゼミ 2020/10/22 撮影)」

### ②山に立ち入る人の減少

近年は生活様式の変化によって、山に立ち入る機会が減少している。また、仕事として山に入る林業従事者や狩猟者も高齢化などの影響で減少傾向にある。しかし、昔は暮らしの一部として山に入る機会があり、無意識的に獣を追い払う効果を出していた。(林野庁 2012) 現在宇川では、木が生い茂っている状態であり、昔あった山道がなくなっている(資料 2)。

山に立ち入る人が減少することで、追い払う効果の低下により、獣が容易に里においてきやすい状況ができ、獣害につながっていると考える。



資料 2「現在は存在しない宇川の山道(住民作成)」

### ③耕作放棄地

年々増加する耕作放棄地は獣が侵入した際に隠れ場となっている。宇川の耕作放棄地は 66,390ha(荒廃・改廃水田)あり、将来田として再び使用できるように管理を行っている自己保全管理(休耕田)は 297,549ha である。それに加え、宇川では山際に耕作放棄地が増加している(資料 3)。

また、耕作放棄地は山のふもとに多くあるため、山の拡大がしやすい状況にあることで、結果的に獣が里においてきて被害が発生していると考えられる。(武山ら 2006)



資料 3 京丹後市平地区航空写真比較(左 1961~69 年、右 2018 年)

### ④住民の無意識的な餌付け

宇川では規格外作物をその場に放置したままという実態があると分かっている(資料 4)。家庭菜園などの非販売用作物を人がその場に捨てており、獣にとっては魅力的な食べ物(容易に取得可能、高栄養)であり、里に獣が下りてくる要因といえる。

規格外作物を放置しておく併せて、収穫間際の作物も被害に遭いやすくなる(藤井ら 2004)。このことから、住民が作物を放置することが要因の一つだと考える。(図 3)



資料 4「放置されたままの被害野菜」

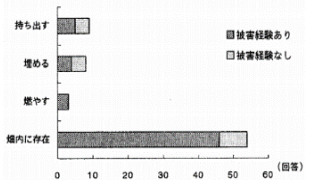


図 3「傷んだ野菜の処理方法と収穫間際の被害経験との関連性」

## 4. 政策提案に向けて

獣害に影響を及ぼす要因は多岐にわたることが判明した。住民が主体となった効率的かつ持続的な解決方法を模索する必要があると考える。

政策提案では、上記で述べた獣害要因(4つ)が解決できる仕組みとその仕組みを実行し持続させるために必要な人(環境)づくりという2つの面から提案していく。

## 5. 政策提案と期待される効果

まず獣害要因の解決として、①山際(個人)の柵設置、維持・管理、②今里ゼミナールの実証実験から山の関係者の増加、③耕作放棄地を活用、④住民が規格外作物の適切な処理及び活用をそれぞれ提案する。

上記の解決する仕組みを実行・持続させるためには人・資金・意欲・専門知識などが必要となると考えた。そこで、一括管理できる地域組織を作ること併せて提案する。

以上の政策から地域住民の意識改革、地域活動の活発化によって獣害の解決が見込まれる。将来期待される効果として活動が持続することで、インフラ整備、雇用の創出など経済的好循環が地域にもたらされ、持続可能な地域に近づくと考える。

## 参考文献

- ・武山, 九鬼, 松村, 三武 (2006) 『山間農業集落における水田団地への有害獣侵入経路』
- ・丹後町区長連絡協議会 (2018) 『丹後町中学生以上全員まちづくりアンケート調査結果宇川版』
- ・農林水産省農村振興局 (2020) 『鳥獣被害の現状と対策』
- ・藤井, 江口, 植竹, 田中 (2004) 『野生獣による農作物被害における問題とされる無意識的な餌付けに関する調査(事後報告)』
- ・林野庁 (2012) 『森林における鳥獣被害対策のためのガイド』